

様式

委員会規則第4条第1項に基づく届出書

平成28年10月31日

1. 執行機関の別	1: 都道府県知事・市区町村長等
	○知事 ●市区町村長等
2. 都道府県名	滋賀県
3. 市区町村名	草津市
4. 届出番号	31
5. 独自利用事務の事例番号	120-2
6. 届出書を公表しているウェブページのアドレス	http://www.city.kusatsu.shiga.jp/kurashi/mynumber/dokuziriyou_todokede.html

執行機関名 草津市長

不妊治療費用の補助に関する事務

1. 準ずる法定事務の名称と趣旨又は目的の内容等

	(1)法定事務	(2)独自利用事務
①事務の名称	難病の患者に対する医療等に関する法律による特定医療費の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの	草津市特定不妊治療費助成金交付要綱(平成22年草津市告示第153号)による助成金の交付に関する事務であって規則で定めるもの
②番号法別表第1の項	98	
③番号法別表第2の項	120	
④番号法第9条第2項に基づき定める条例の名称及び①の該当部分		草津市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する条例 別表第1 第7の項 草津市特定不妊治療費助成金交付要綱(平成22年草津市告示第153号)による助成金の交付に関する事務であって規則で定めるもの
⑤事務の趣旨又は目的が規定されている箇所	難病の患者に対する医療等に関する法律(平成二十六年法律第五十号)第1条	草津市特定不妊治療費助成金交付要綱(平成22年草津市告示第153号)第1条
⑥事務の趣旨又は目的	第1条 この法律は、 <u>難病(発病の機構が明らかでなく、かつ、治療方法が確立していない希少な疾病であって、当該疾病にかかることにより長期にわたり療養を必要とすることとなるものをいう。以下同じ。)</u> の患者に対する医療その他難病に関する施策(以下「 <u>難病の患者に対する医療等</u> 」という。)に関し必要な事項を定めることにより、 <u>難病の患者に対する良質かつ適切な医療の確保及び難病の患者の療養生活の質の維持向上を図り、もって国民保健の向上を図ることを目的とする。</u>	第1条 この要綱は、 <u>不妊治療のうち、1回の治療費が高額となる体外受精または顕微授精による治療(以下「特定不妊治療」という。)を行う夫婦の経済的負担の軽減を図るため、特定不妊治療を受ける者に対し、特定不妊治療に要する費用の一部を助成金として交付することとし、その助成に関しては、草津市補助金等交付規則(昭和59年草津市規則第11号。以下「規則」という。)</u> に定めるもののほか、この要綱の定めるところによる。

⑦独自利用事務の関連規範

草津市特定不妊治療費助成金交付要綱(平成22年草津市告示第153号)